

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	家電量販店（経営者）	・デジタル家電やエアコン、冷蔵庫などの売上が引き続き好調に推移する。	
		百貨店（営業担当）	・ギフトの売上が非常に好調に推移しているため、今後良くなっていく。	
	やや良くなる	百貨店（営業担当）	・必要な物や良い商品は、積極的に購入する傾向がある。特に家電製品にその傾向が強い。衣料に対してはセール時に購入する傾向が弱まっており、良いものであれば正価販売品でも購入している。	
		スーパー（店長）	・新館がオープンして以来ずっと、来客数が増えている。衣料品の動きが鈍かったが、それ以外の雑貨関係やインテリア家庭用品などの伸びが衰えておらず、食品関係も堅調である。	
		衣料品専門店（総務担当）	・高級品の売上が依然好調である。最近では高級品のみならず中級品の売上也好調であり、今後もこの調子で続く。	
		家電量販店（店長）	・数か月間、来客数が増加しており、この先も徐々に上がっていく。	
		観光型ホテル（経営者）	・当館においても当地区においても、夏に向けた企画を多数考えている。	
		旅行代理店（従業員）	・夏休みの海外の予約が、韓国、ハワイ、グアムを中心に昨年の予約を上回っている。国内は、関西や近場の宿泊の予約状況が良い。	
		タクシー運転手	・蒸し暑くなっており、年配の利用客が増えてくる。	
		テーマパーク（職員）	・サマーステイプランやゲストプログラムの告知がスタートしており、出足はまずまずである。	
		ゴルフ場（従業員）	・3か月先まで予約が順調である。また、従業員の一部を正社員からパートに移行しており、人件費削減で利益が上がっている。	
		美容室（店長）	・急に暑くなり、カットの客が多くなった。天候に影響されるが、客足はあまり変わらない。	
		変わらない	商店街（代表者）	・商店街の衣料品は、商品単価が安くなっているにもかかわらず、売上は悪くなっている。
			商店街（代表者）	・中心街にあった大型店は全部廃業倒産しており、空き店舗が相変わらず増えている。
			商店街（代表者）	・原油の高騰がじわりじわりと一般の消費者の生活に影響を与えている。物価が少しずつ上がりつつあり、消費者の財布のひもを締め付けている。
			商店街（代表者）	・客層、客の動きに変化はみられず、新しい客が全く来ない。
			一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・暑い日が続き、緑茶の売行きが下がる。
			百貨店（売場主任）	・正価販売品の動きが悪く、今後もあまり良い動きには転じない。周辺に大型商業施設もあり、競争が激しくなる。
			百貨店（営業担当）	・生鮮食品の売上は前年並みを確保しているが、紳士、婦人衣料共に正価販売品の売行きは今一歩である。一方、絵画に動きが見られ、消費の二極化傾向が強まっている。
百貨店（売場担当）	・気温が低く、衣料品の動きが悪いため前年比では下ぶれする可能性がある。			
スーパー（店長）	・どの商品も出足が悪く、必要なものを必要に迫られて購入する直近需要が増えている。			
スーパー（総務担当）	・食品は前年並みに推移しているが、衣料品、住居品については相変わらず天候に左右され売上に浮き沈みがみられる。			
スーパー（企画担当）	・近年、天候による影響が大きく、雨天で集客できなかった分を晴天時に取り戻せない。客が無駄買いない状況も続いている。			
スーパー（経理担当）	・4～5月にかけて競合店の出店が相次ぎ、価格競争とパイの奪い合いになっている。秋以降もこの傾向が続く。			
コンビニ（エリア担当）	・販促をしない限り来客数、客単価ともに伸びない。			
衣料品専門店（店員）	・セールの始まりが年々早くなっており、7月前半で夏物セールは終了する。その後、売上を維持するのが難しい。			

	衣料品専門店（店員）	・例年より正価販売品の動きが良かったので、秋の立ち上がりも7月中旬から8月上旬と早い時期に立ち上がる傾向にある。客の様子を見ると、確実なアプローチをすれば、商品の売行きもよくなる。
	家電量販店（企画担当）	・人気のある液晶テレビ関係やCD、DVDという新しい商品が好まれているようで良く売れており、このままで推移する。
	乗用車販売店（従業員）	・単価の安い車ばかりが出ているため、利益も上らず景気は良くならない。
	乗用車販売店（管理担当）	・ガソリンの値上がり等もあり、今すぐ好転することは考えられない。普通車から軽自動車へ乗り換える客も増加している。
	乗用車販売店（販売担当）	・今年に入ってから、来客数には大きな変化が見られず、販売量も好転の兆しが見えない。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・燃料油小売価格については、メーカー仕入価格が下落し、小売価格も下がることが予想されるので、消費は若干伸びる。
	旅行代理店（業務担当）	・客単価が下がる傾向にあり、取扱総額は伸びない。
	通信会社（業務担当）	・7月以降は、新商品の売行きも落ち着き、来客数及び販売数はあまり伸びない。
	通信会社（企画担当）	・新サービスの投入まで時間が掛かる。
	理容室（経営者）	・町の人口も減ってきており、来客数の増加は望めない。
	設計事務所（所長）	・相変わらず手持ちの物件資料が少なく、成約の件数も多くない。
	設計事務所（所長）	・個人住宅は注文もなく着工件数も伸びていない。官公庁の発注が一通り終われば、個人住宅に頼るしかなく見通しはあまり良くない。
	設計事務所（代表取締役）	・建設業界は、まとまったプロジェクトや工事発注が見込まれず、受注状況に変わりはない。福祉分野では、障害者自立支援法の関係で計画作りなどの業務が市町村から発注されている。しかし業界の競合は激しく、値引き競争が進み、受注価格は低くなる傾向にある。
	住宅販売会社（従業員）	・金利の上昇と消費税関係、住宅減税の問題で需要はあるが、客の予算が少なく、成約に至らないケースが多い。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・昨年の郊外型大型商業施設の進出に加え、今年の秋にはデパートの増床が計画されており、客がますますそちらの方に流れていく。
	一般小売店〔青果〕（店長）	・去年に比べギフト関係の売上が市内全体かなり少ない。
	百貨店（販売促進担当）	・売上、来客数、客単価全てにおいて前年割れしている。
	スーパー（店長）	・何かイベント等の企画物を開催しなければ、前年比厳しい状況である。産直セールや衣料品の初夏物バーゲンの売り尽くし等、早め早めに展開していかなければ、厳しい状況が続く。
	乗用車販売店（従業員）	・新車の受注台数が伸びない。
	住関連専門店（経営者）	・石油の値上げが消費の値上げに連動しており、消費、景気の後退が心配される。
	高級レストラン（専務）	・大型商業施設が来年までに3店舗できる計画があり、客が分散し、難しい状況に陥る。
	都市型ホテル（総支配人）	・昨年に比べて夏休みのイベントが少ない。新北九州空港の影響で日帰り客が増加しているのに加え、競合ホテルが小倉駅前に出店するため、厳しい状況が続く。
	都市型ホテル（スタッフ）	・ビジネスホテルの新規オープンやハウスウェディング施設のオープンが予定されており、競争がますます激化する。
	競輪場（職員）	・発売額が前年同期と比べて著しく落ちている。
悪くなる	衣料品専門店（店長）	・来客数の減少に加え、商店街内の有力洋品店が郊外へ移転する話が進んでいる。有力店を失った商店街から一層客足が遠のいていく。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	金融業（営業担当）
		・取引先の売上が昨年に比べ増加傾向にあるが、原油価格の高騰に影響される企業は利益面が圧迫される傾向にあるため、良くなるとは言えず、やや良くなるという判断である。

変わらない	窯業・土石製品製造業（経営者）	・受注関係は現在よりも秋口に向かって良くなる。しかし、原材料の価格上昇や燃料であるガスの高騰、石こう型の新たな値上げなどを製品に転嫁できず、難しい状況である。	
	鉄鋼業（経営者）	・契約数量が増加傾向にあり、出荷数量も継続して高水準を維持している。先物プロジェクトも盆明けには動き出す見通しであり、現在と同様の状況が継続する。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・電子部品関連や半導体リードフレーム、コネクタ関連の製造は非常に忙しい。先行きに対しての見通しはやや不透明さがあるので、現状維持が精一杯である。これは精密機械加工部品も総合的に同じような見方ができる。	
	建設業（総務担当）	・個人住宅の受注が低迷しており、今後もこのような状況が続く。	
	輸送業（従業員）	・市場は飽和状態になっており、メーカー数、商品数ともかなり多くなり、パイの奪い合いになっている。	
	通信業（職員）	・大型件名を受注できなければ、今後も激しい受注競争が続く。	
やや悪くなる	建設業（従業員）	・見積物件は多いものの、競合業者の数が非常に多くなかなか受注に結びつかない。受注できている物件も利益率が低い物件が多いのが現状で、これからもそのような状態が続く。また原油の高騰により資材・材料の値上がりも懸念される。	
	輸送業（従業員）	・売上は前年を若干上回っているが、原油高騰の影響が経営に悪影響を与えている。	
	経営コンサルタント	・消費者の買い渋りがみられ、酒類の売上は低下しつつある。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連	良くなる	民間職業紹介機関（支店長）	・顧客からの求人需要が衰えないのに加えて、正社員としての雇用も急増している。価格面でも、職種によっては従来の価格以上の要望で妥協できるケースも出てきた。
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・オーダー数が多く、長期を中心に成約率も上がってきている。一方、改正高年齢者雇用安定法の施行により、65歳までの雇用確保に企業が対応しはじめ、継続雇用される正社員が増えた。そのため、見込んでいた派遣の更新ができなくなったケースも出てきている。
		職業安定所（職員）	・依然として正社員以外の求人が多い。また、新規学卒の求人提出が始まったが、現在のところ昨年と同程度の求人の提出状況となっている。
		職業安定所（職員）	・一部の産業で人手不足感が出ているが、その一方で人員整理や会社整理が行われている。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・フリーター求人の採用難が続いている。人手不足によるサービスの低下、加重労働により離職率のアップなどの傾向で景気は悪循環に陥る。
悪くなる	-	-	